

統 計 目 次

| | |
|--|-----|
| 1. 日本銀行貸借対照表（明治15年12月～昭和58年3月、年度別）…………… | 272 |
| 2. 日本銀行損益勘定（明治15年12月～昭和58年3月、年度別）…………… | 308 |
| 3. 日本銀行の主要制度金融残高（昭和20年末～同57年末、暦年別）…………… | 324 |
| 4. 日本銀行券発行高（明治18年6月～昭和57年12月、半期別）…………… | 326 |
| 5. 正貨現在高および外貨準備高 …………… | 332 |
| (1) 正貨現在高（明治15年末～昭和20年末、暦年別）…………… | 332 |
| (2) 外貨準備高（昭和26年末～同57年末、暦年別）…………… | 338 |
| (参考) 金および外国為替保有高（昭和12年末～同26年末、暦年別）…………… | 339 |
| 6. 国際収支表（IMF方式）…………… | 340 |
| (1) 明治1年～昭和20年（暦年別、日本本土）…………… | 340 |
| (2) 昭和21年～同57年（暦年別）…………… | 346 |
| 7. 公定歩合 …………… | 350 |
| (1) 本店（明治15年10月～同39年5月）…………… | 350 |
| (2) 大阪支店（明治15年12月～同39年7月）…………… | 358 |
| (3) 北海道支店（明治28年7月～同39年7月）…………… | 366 |
| (4) 西部支店（明治26年10月～同39年7月）…………… | 368 |
| (5) 福島出張所（明治32年7月～同39年7月）…………… | 370 |
| (6) その他の支店出張所 …………… | 372 |
| 札幌出張所（明治26年12月～同39年7月） | |
| 小樽出張所（明治30年1月～同39年7月） | |
| 京都出張所（明治27年4月～同39年7月） | |
| 名古屋支店（明治30年3月～同39年7月） | |
| 広島出張所（明治38年10月～同39年7月） | |
| 台北出張所（明治30年9月～同32年7月） | |
| (7) 全店（明治39年7月～昭和58年10月）…………… | 374 |
| 8. 日本銀行預金利子…………… | 384 |
| (1) 当座預金利子（明治15年10月～同26年4月）…………… | 384 |
| (2) 定期預金利子（明治15年10月～同36年2月）…………… | 386 |
| 9. 準備預金準備率（昭和34年9月～同58年6月）…………… | 388 |
| 10. 資金需給実績（昭和7年1月～同58年3月、四半期別）…………… | 392 |
| 11. 現金通貨流通高（明治1年末～昭和20年末、暦年別）…………… | 414 |
| 12. マネーサプライ残高と国民総生産（昭和30年～同57年、暦年別）…………… | 422 |

| | |
|---|-----|
| 13. 主要金利推移および外国為替相場（暦年別）..... | 424 |
| (1) 日本銀行商業手形割引歩合（明治15年～昭和57年） | |
| (2) 銀行割引手形（東京、全国）（明治12年～昭和57年） | |
| (3) 銀行貸付（東京、全国）（明治1年～昭和57年） | |
| (4) 銀行定期預金（東京、全国）（明治9年～昭和57年） | |
| (5) 郵便貯金（通常、定額）（明治8年～昭和57年） | |
| (6) 無条件物コールレート（東京）（明治41年～昭和57年） | |
| (7) 国債発行利回（応募者最終利回）（大正10年～昭和57年） | |
| (8) 外国為替相場（米ドル）（明治7年～昭和57年） | |
| 14. 物価関連指標（暦年別）..... | 434 |
| (1) 卸売物価指数（明治1年～昭和57年） | |
| (2) 消費者物価指数（明治12年～昭和57年） | |
| (3) 東京小売物価指数（大正5年～昭和46年） | |
| (4) 輸出入物価指数（明治1年～昭和57年） | |
| (5) 米価・米価指数（明治1年～昭和57年） | |
| (6) 地 価（普通田）（明治6年～昭和57年） | |
| (7) 地 価（6大都市宅地）（大正2年～昭和5年） | |
| (8) 地 価（全国市街地）（昭和11年～同57年） | |
| (9) GNPデフレーター（明治18年～昭和57年） | |
| 15. 日本銀行資本金（明治15年10月～昭和17年5月）..... | 442 |
| 16. 日本銀行主要役員一覧..... | 444 |
| (1) 総 裁（明治15年10月～昭和59年12月）..... | 444 |
| (2) 政策委員会任命委員（昭和24年6月～同59年12月）..... | 444 |
| (3) 副 総 裁（明治15年10月～昭和59年12月）..... | 445 |
| (4) 理 事（明治15年10月～昭和59年12月）..... | 446 |
| (5) 参 与 理 事（昭和12年7月～同17年4月）..... | 449 |
| 17. 日本銀行本支店等一覧..... | 450 |
| (1) 本 支 店（明治15年10月～昭和59年12月）..... | 450 |
| (2) 海 外 駐 在（明治37年11月～昭和59年12月）..... | 451 |
| (3) 事 務 所 等（明治24年4月～昭和59年12月）..... | 452 |

凡 例

1. 統計は、日本銀行関係および金融統計を主とし、また主要なマクロの長期経済統計を掲載した。
2. 計表の項目は、重要度の高いものを中心とし、数字の整合性および連続性に配慮した。
3. 計算単位は、原則として四捨五入。

なお、その結果、内訳項目と合計とが必ずしも一致しない場合には、原則として内訳項目の「その他」で端数を調整した。

4. 記載例

「0」単位未満の数字

「―」皆無または該当数字なし（当該項目の調査がない場合を含む）

「…」数字不明

「△」原則として減少または支払

前後の数字に連続性を欠く場合、または作成主体や資料出所がことなる場合は、数字間に横線をひいた。